

トランプ米政権が終わりに近づいている。「史上最も腐敗した選挙」と訴えて強引な逆転劇を起こそうと腐心したが、最後は共和党指導部もそっぽを向き、万策尽きた。敗北を認めず、「勝ったのは私だ」と根拠もなく言い募る姿には、「第三国の独裁者」という声まであがった。しかし、トランプ支持者の多くは「トランプ氏勝利」を信じ、4年後の再チャレンジを望む。米国はこの先、どこへ進むのだろうか。

「虚構の世界」の住人たち

記憶に深く残ることばがある。4年前の1月、トランプ大統領の側近であるケリーアン・コンウェー大統領顧問やシヨン・スパイサー大統領報道官が述べた。「それはもう1つの真実だ」。ときに「オルタナティブ・ファクト」と言い、別のときには「ポスト・トゥルース」と表された。だが、意味とはいえば、いずれも「ウソ」である。そのウ



米国の民主主義が傷んだ4年 職権の乱用と虚構の世界 分断の修復に大きな試練

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

ソが政権幹部から相次ぐ様に驚愕した。

大統領報道官が定例の記者会見を行うホワイトハウスの会見場は、驚くほど狭い。共和党のブッシュ（子）政権や、民主党のオバマ政権のときに入入りした。日本の首相官邸のホールのような会見場とは比べ物にならないほどだ。しかし、ここでの記者会見は、連日1時間近くに及び、熱がこもる。世界を駆け巡る大ニュースの発信源になることは、日常茶飯事だった。

権力を握る政権の政策や姿勢をメディアが監視する主戦場である。その前提として、世界に向けて発信する情報は常に正確でなければならぬ。正しい情報を共有してこそ、政府とメディア、メディアと国民の間に信頼が生まれる。そこに「ウソ」が入りこめば、議論の土台が崩れ、信頼は不信へと変わる。始まりは、大統領就任式の動員数が「過去最多だった」かどうか。

上空からの衛星写真が公開され、2009年のオバマ大統領就任式（会場の連邦議事堂から広大なナショナル・モールをはさんでリンカーン記念堂の方まで人並みが続いている光景が、いまも目に浮かぶ）に比べて、明らかに少ないのがよくわかる。それでもホワイトハウス高官らは「都合な事実」を認めようとせず、挙句の果てには「テレビやネットで見えた人も含めてだ」と強弁した。

ささいなことかもしれない。しかし、時の権力者が不都

合な事実から目を背け、虚偽を正当化すればどうなるか。自分に都合のいい「虚構の世界」を作り出し、現実の世界を虚偽だと言い募る非民主的な政治がまかり通る。ジョージ・オーウェルのデイストピア小説「一九八四」がベストセラーになり、米紙ワシントン・ポストが「民主主義は暗闇の中で滅びる」を題字にしたのも、そんな恐怖感があったからではないか。

この4年を振り返れば、現実を捻じ曲げ、もう1つの「現実」をつくる。これこそが、トランプ政治の原点だった。

差別を助長し、分断をおおった

暴力的な白人至上主義者を擁護し、黒人差別の抗議デモをテロ扱いした。衝撃だったのは、民主党左派のオカシオ・コルテス下院議員ら、中南米系やアフリカ系移民の家庭に生まれた民主党の非白人系の女性議員らを念頭に「ここが嫌ならば、出ていけばいい」などと言いつつ放ったことだ。苦難を乗り越えて米国に移り渡ってきた家族の厳しい境遇に寄り添うことなく、ひたすら排除の論理をかざした大統領の姿が奇異に映った。

意に沿わない閣僚や高官をこれほど解任したり、辞任を迫ったりした大統領もいないだろう。テイラーソン国防長官、セッシオンズ司法長官、エスパー国防長官、コミー連邦捜査局（FBI）長官らは「解任組」。ほかにも、マティ



米陸軍と海軍の定例フットボール試合の観戦に訪れたトランプ大統領。2020年12月12日、ニューヨークのウエストポイント陸軍士官学校で。ホワイトハウスのFlickrから

ス国防長官やバー司法長官らは表向き「辞任」しているが、それまでのトランプ氏からの辞任圧力は強く、事実上の解任だった。

裁判所も標的にした。移民政策を批判する連邦判事を「裁判官もどき」と中傷した。自分の任期中に3人の連邦最高裁判事を指名し、1人は大統領選間際だったことから、「判事の政治利用」ともいわれた。大統領選が激戦になった場合を見据えた「法廷闘争」対策とも揶揄された。しかし、大統領選後の共和党による「不正選挙」の訴えはあっさり「却下」され、トランプ氏は「残念だ」となげく始末だった。

連邦議会も機能不全に陥った。トランプ氏を支える草の根の「怒れる白人」たちをたきつけ、地元の下院議員や上院議員に圧力をかけてトランプ氏に従わせようとした。その結果、共和党は「トランプ党」になったと冷笑された。一方、野党・民主党には「選挙を盗んだ社会主義者たち」と非難を浴びせ、政策的な妥協点を見出す努力を一切放棄した。

メディアも敵視された。「フェイクニュース」は、報道の真偽にかかわらず政権に刃向かう新聞やテレビを批判する常とう句だ。とりわけ、ニューヨーク・タイムズ紙やNBCテレビ、ケーブルテレビCNNなどリベラルメディアには容赦なく、「落ち目のタイムズ」「ウソつきのCNN」と「命名」した。ところが、仲間とみていたFOXテレビ

はニュース部門がトランプ批判を繰り返し、「仲間割れ」も露呈した。

郵便投票を「不正の温床」と決め付けたたり、新型コロナウイルスを「すぐに消える」とわい小化したりと、大統領選中も何かと事実無根の暴言、放言を繰り返したのは記憶に新しい。そうした一連の言動のすべてが、「虚構の世界」を作り出し、「もう1つの真実」を「現実」にしようとする陰謀論に満ちた独善的な政治に映った。

世界に目を向けても同じだ。トランプ政治の影響は外交に端的に表れた。環太平洋パートナーシップ協定(TPP)やイラン核合意、気候変動対策のパリ協定など多国間の枠組みから相次いで離脱した。しかし、国益追求の姿勢をむきだしにした結果、既存の秩序に代わる新たな枠組みはできなかつた。いずれも「残留組」が踏ん張って枠組みを維持し、米国の孤立を招いただけだった。

外交を「私物化」した例が、「ウクライナ疑惑」でトランプ氏の大統領としての職責を問う弾劾裁判だった。事前の調査では、トランプ氏が今回の大統領選を有利に運ぶ目的で、ライバルのバイデン氏の息子に関わる疑惑を調査するよう、ウクライナ大統領に圧力をかけた経緯が白日の下にさらされた。調査しなければ軍事支援を打ち切る、と脅してだ。

弾劾裁判は、上院の党派対立を背景に、多数派の与党・

共和党が「無罪評決」を下した。しかし、自分の利益のために友好国の首脳を脅すのでは、国際的な信用が落ちたとしても不思議ではない。米ビユー・リサーチ・センターの調査によると、トランプ氏に対する信頼度はロシアのプーチン大統領、中国の習近平国家主席よりも低く、調査対象国では最低となった。

差別を助長し、分断をあおり、人事権を乱用し、権力を監視するチェック・アンド・バランスの仕組みをないがしろにする。そんな非民主的政治が、この4年間、まかり通った。かつて、米国は「民主主義の灯台」「自由の灯台」といわれた。混迷する国際社会にあつて、闇夜にはつきりと航路を照らす偉大な米国を称え、その役割を評価した表現だ。その民主主義の本家が深い傷を負い、闇夜に迷っているのが現状だ。

トランプピストの支持は消えず

そんなトランプ氏を支えてきたのは、経済のグローバル化や産業のオートメーション化で職を失い、低賃金に苦しむ労働者だ。「米国を再び偉大に」のスローガンは、そんな疲弊した有権者にアピールした。既存の政治に失望した中間層が、トランプ氏に旧弊打破の破壊力を期待して、その旗の下に結集した。不公正な貿易慣行を続ける中国に貿易戦争を仕掛けたことに、支持者は留飲を下げたことだろ



及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

う。

こうした労働者、とくに白人労働者は、中西部の「ラストベルト」(錆びついた工業地帯)に多いとされた。かつて、中西部の象徴的な激戦州として、全米の勝敗の行方を左右してきたオハイオ州やインディアナ州は、もはや「スウィング・ステート」ではなく、「赤い州」つまり共和党の州として定着化した。今回も、その傾向ははっきりと示された。

労組が強く、民主党の牙城だった東部ペンシルベニア州、中西部ミシガン州とウィスコンシン州だ。「ブルーウォール」と呼ばれ、

民主党が鉄壁化していたこの3州を、前回2016年大統領選でトランプ共和党が奪った。今回、民主党に奪還されたが、小差だ。産業空洞化で労働者が疲弊している状況は変わらない。産業復興が成し遂げなければ、再び共和党に向かい、そのまま定着してもおかしくない。

独裁的、権威的なトランプ政権だが、だからといって、支持者たちはトランプ氏に失望したのだろうか。そうではないだろう。前回2016年の得票数から積み上げただけでなく、2008年に最高記録を打ち立てたオバマ氏の得票数をも大幅に上回ったことが、それを証明している。

トランプ氏の求心力は衰えていない。敗北を認めようとせず、根拠のない「投票詐欺」を主張し、「私が勝利した」とうそぶく大統領に多くの支持者が呼応している。ツイッターでは「米国史上最も腐敗した選挙」であり、「こんな米国は本来の米国ではない」と言い放った。これに多くがリツイートし、世界中の「トランプピスト」が同調している。

米クイニピアック大学の世論調査によれば、共和党支持者の77%が「大統領選で大規模な不正投票があった」と答えて、70%が「バイデン氏は正当な勝者ではない」と考えている。最後には、政権の座を離れるにしても、4年後の大統領選再出馬を支持する有権者もいれば、共和党のキングメーカーになるとの見方もある。失権したトランプ氏を見捨てる支持者が多いくるとは、現時点では思えない。

目の前に広がるのは、世界の模範となってきた米国の民主主義を壊し、独裁的な無政府主義と見まがうようなトランプ的ポピュリズムが深く根を張る米国の姿だ。健全な民主主義を呼び戻し、以前のように世界を導く「灯台」となるのは、容易ではないだろう。それでも、放置したままでは、米国の民主主義は瓦解しかねない。それを避けるために、やるべきことははっきりしている。

超党派の枠組みがカギ

格差を是正し、より公正な社会をつくり、国際協調に軸足を置く。それが「トランプ政治」への処方箋になるはずだ。そのためには超党派の取り組みが必要だ。バイデン氏は「結束のときだ」と呼び掛け、マコネル上院院内総務ら共和党の首脳部もようやくバイデン氏の勝利を認めた。バイデン氏とマコネル氏には、上院時代に培った関係があり、なんでも話し合える間柄といわれる。

マコネル氏は、大統領選の結果に従い、当選者を確定する選挙人による投票が行われた翌日の12月15日、大統領選の勝利が確定したバイデン次期大統領とハリス次期副大統領に祝意を表明した。「バイデン氏は長年にわたり、公職に身をささげてきた」と評価し、ハリス氏にも「全ての米国民は、初の女性副大統領が誕生する米国に誇りを持つことができる」と述べた。

民主党のシューマー上院院内総務は、トランプ氏に「品格と尊厳」を持って任期を終わらせるよう促し、「われわれの民主主義と平和的な権力移行のために、トランプ氏は虚偽の主張をやめ、バイデン氏が次期大統領になることを認めるべきだ」と促した。1月6日に始まる新たな連邦議会では、その前日に行われるジョージア州での2議席を争う上院決選投票の結果によって、上院の構成が決まる。

11月の上院選の結果、共和党50、民主党48で、共和党が1議席でも取れば過半数を獲得し、民主党が2議席取れば同数になる。この場合、上院議長を兼ねるハリス次期副大統領が採決に加わるため、民主党が実質的に過半数を握る。たとえ、共和党が多数派を維持しても、党内には中道派が数人おり、「超党派体制」の土台となる可能性もある。超党派体制が実現するかどうか。それが分断修復へのカギとなる。